

「(仮称)北西部こども園整備機械設備工事」に係る指名競争入札実施要領

1 入札に付する事項

- (1) 工事名称 (仮称)北西部こども園整備機械設備工事
- (2) 工事場所 和泉市 府中町四丁目 地内
- (3) 工期 令和7年和泉市議会第4回定例会議決日から令和9年2月26日(金)まで
- (4) 工事業種 管工事
- (5) 工事概要 (仮称)北西部こども園整備に伴う園舎新築工事
園舎:RC造2階建て 建築面積1051.6㎡ 延べ面積1827.83㎡
倉庫:S造平屋建て 建築面積・延べ面積16.41㎡
上記建設工事に伴う機械設備工事一式
- (6) 設計業務の受託者 株式会社浦辺設計
- (7) 発注方式 分離発注方式(建築一式工事、電気工事、管工事)

2 入札参加資格に関する事項

令和7年10月21日時点で、次に掲げる全てに該当し、本工事の入札参加資格を有すると認められた者であること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 本市における令和6・7年度の入札参加資格申請を建設工事として資格の認定を受け、次のいずれかの基準を満たしている者
 - ① 和泉市建設工事業者格付要綱(平成18年制定)に基づく令和6・7年度の等級格付けが管A等級(第1・第2希望業種)の業者であること。
 - ② 建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の29第1項に規定する経営事項審査結果のうち、「管工事」の総合評価値(P点)が令和7年9月30日時点で900点以上であること。
(再審査による経営事項審査を受けた場合は、再審査後の結果通知書によるものとする。)
- (3) 本工事に対応する建設業法の許可業種(管)に係る建設業法第15条に規定する特定建設業の許可を得ていること。
- (4) 平成22年4月1日以降に、管工事で請負金額5,000万円以上の元請の完成工事実績(受注形態が共同企業体の場合にあつては、出資比率が30%以上である場合の工事に限る。)があること。
- (5) 次に掲げる基準の全てを満たす直接的かつ恒常的な雇用関係にある監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

○監理技術者

- ① 平成22年4月1日以降に、請負金額4,500万円以上の管工事(受注形態が共同企業体の場合にあつては、出資比率が30%以上である場合の工事に限る。)で、監理技術者、主任技術者又は現場代理人のいずれかとして着工から工事完了まで従事した経験を有する者
- ② 本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者資格者証を有する監理技術者。ただし、令和7年11月7日(金)時点において他の工事の監理技術者、主任技術者、現場代理人でないこと。本入札の参加申請時点で他の工事に配置中の場合は、配置中の工事が期日までに完了することを証明する書類(契約書の写し等)をあわせて提出すること。この場合におい

て、入札参加者は期日までに当該工事が完了しないことが明らかとなった場合は速やかに市に報告し、本入札を辞退しなければならない。辞退の申し出がない場合は失格とする。

- (6) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号。以下「新法」という。）第 17 条第 1 項若しくは第 2 項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。）第 30 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てを含む。）をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、新法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者が、その者に係る新法第 199 条第 1 項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合にあっては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。
- (7) 平成 12 年 3 月 31 日以前に民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）附則第 2 条による廃止前の和議法（大正 11 年法律第 72 号）第 12 条第 1 項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (8) 平成 12 年 4 月 1 日以後に民事再生法第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けた者が、その者に係る同法第 174 条第 1 項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、その旨を証する書類を提出することにより、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (9) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある業者でないこと。
- (10) (9) に掲げた「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある業者」とは、次の①から③までのいずれかに該当するものである。
 - ① 当該受託者の発行済み株式総数の 100 分の 50 を超える株式を保有し、又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしているもの
 - ② 本工事の設計受託者に発行済み株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有されているもの又はその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資を受けているもの
 - ③ 代表権を有する役員が本工事の設計受託者の代表権を有する役員を兼ねているもの
- (11) 以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
 - ・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
 - ・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
 - ・雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出の義務

3 入札参加資格確認書の用紙配布

- (1) 配布場所 本市ホームページ（「入札・契約情報（契約検査室）」の「(工事) 通常型指名競争入札関係図書配布」ページからダウンロード）
- (2) 配布期間 令和 7 年 10 月 21 日(火)から令和 7 年 11 月 4 日(火)まで
入札参加資格確認書のダウンロード及び請求に関しては、「2 入札参加資格に関する事項」に該当するかをよく確認して行うこと。

4 入札参加資格確認書

- (1) 入札参加者は、所定の期日までに次の書類を提出し、本入札参加資格の確認を受けなければならない。

① 元請工事の施工実績調書及び当該工事の契約書の写し等

② 配置予定の技術者調書（様式第3号）及び経験工事の契約書の写し等

（監理技術者資格者証等の法令による免許等の写し（表裏）、監理技術者講習修了証の写し及び雇用確認書類）

※配置予定の技術者が入札参加資格審査確認書提出時点で他の工事に配置中の場合は、配置中の工事が期日までに完了することを証明する書類（契約書の写し等）

③ 特定建設業の許可証明書の写し又は特定建設業の許可通知書の写し

5 入札参加資格確認書の提出期間及び場所

- (1) 提出期間 令和7年10月21日(火)から令和7年11月4日(火)までの土・日曜日・祝日を除く午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

なお、提出期間終了後の入札参加者の都合による提出書類の書き換え、引き換え等は一切認めない。また、電送によるものは受け付けない。

- (2) 提出場所 〒594-8501

和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市 総務部 契約検査室

- (3) 提出方法 持参又は郵送（書留又は簡易書留）

郵送の場合は令和7年11月4日(火)までに必着

6 入札参加資格確認書の取扱い

- (1) 書類の作成に係る費用は入札参加者の負担とする。

- (2) 提出された書類は返却しない。

7 入札参加資格の確認及び通知

- (1) 入札参加資格確認書により確認した結果、入札参加資格を認めなかった者（入札参加資格確認書の提出をしなかった者を含む。）に対しては、その旨の理由を付して通知するものとする。

- (2) 入札参加資格を認めなかった者に対する通知は、令和7年11月5日(水)までに発送するものとし、その費用は本市の負担とする。

なお、当該決定に異議がある者は、令和7年11月6日(木)までに限り、和泉市発注工事に係る苦情処理要領に基づく手続きによりその理由の説明を求めることができる。

8 設計図書等の入手

- (1) 入札参加者は、設計図書、電子データ、参考数量内訳書等を入手するものとする。

① 入手期間 令和7年10月21日(火)から令和7年11月11日(火)まで

② 入手場所 本市ホームページ（「入札・契約情報（契約検査室）」の「(工事) 通常型指名競争入札関係図書配布」ページからダウンロード）

- (2) 設計図書等に関する質問がある場合は、ファックス又はメールを送信すること。

① 受付期間 令和7年10月21日(火)から令和7年10月27日(月)正午まで

- ② 送信場所 和泉市 総務部 契約検査室
- ③ ファックス番号 0725-45-6161
- ④ メールアドレス keiyaku@city.osaka-izumi.lg.jp

(3) (2)の質問に対する回答は、次のとおりとする。

- ① 回答日時 令和7年10月30日(木) 17時00分まで
- ② 回答方法 ファックス

※指名の日から回答日時までに、市として本入札に関し、留意事項が発生すれば、質疑形式で回答に含め掲載する場合があります。

9 入札に参加できない者

- (1) 本入札の入札参加資格確認書の確認の結果、入札参加資格が認められなかった者
- (2) 令和7年10月21日から入札日までの間に、入札参加資格を満たさなくなった者

10 入札保証金に関する事項

和泉市財務規則(昭和39年和泉市規則第12号。以下「財務規則」という。)第90条により免除。

ただし、落札者が正当な理由なく期限までに契約を締結しないときは、財務規則第95条の2第2項の規定により、落札金額の100分の5に相当する額の違約金を徴収するものとする。

11 契約条項を示す場所

財務規則、和泉市建設工事前金払取扱規則(昭和47年和泉市規則第17号)、和泉市入札参加有資格業者指名停止要綱、和泉市契約関係暴力団排除措置要綱、和泉市建設工事等における郵便入札実施要綱(平成19年制定)、和泉市建設工事等における郵便入札参加者心得、工事概要、工事請負契約書等については、総務部契約検査室において閲覧することができる。(閲覧期間 令和7年10月21日(火)から令和7年11月11日(火)まで)

12 設計金額、予定価格及び最低制限価格

- ・設計金額 201,850,000 円(税抜)
- ・予定価格 201,850,000 円(税抜)
- ・最低制限価格 185,702,000 円(税抜)

13 入札方法

- (1) 本入札は郵便入札にて執り行う。
- (2) 入札参加者は、和泉市建設工事等における郵便入札実施要綱、和泉市建設工事等における郵便入札参加者心得を熟読の上、配達指定日に到達するよう郵送すること。
- (3) 契約者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税相当額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を入札書に記載すること。
- (4) 入札(開札)回数は、1回とする。

14 郵送書類及び郵送方法

- (1) 郵送書類 ・入札書（本市ホームページ（入札・契約情報（契約検査室））からダウンロード）
・工事費内訳書（交付書類を参考に作成のこと。内訳書の合計額と入札書の金額は同一とすること。）
- (2) 郵送方法 所定の事項を全て記入・押印し、入札書等郵送用指定封筒（市ホームページからダウンロードし作成）に(1)の書類を同封の上、次のいずれかの方法で郵送すること。なお、郵送費用については入札参加者の負担とする。
 - ①一般書留の配達日指定郵便
 - ②簡易書留の配達日指定郵便
 - ③一般書留の配達時間帯指定郵便（配達時間帯の区分が「午前8時から午前12時まで」であること）

15 配達指定日

令和7年11月10日(月)

- ・「14 郵送書類及び郵送方法」の要件を満たさない入札は、無効とする
- ・配達指定日以外に到着した入札は、無効とする

16 入札（開札）の日時及び場所

- (1) 入札（開札）日時 令和7年11月11日(火) 午前10時00分
- (2) 入札（開札）場所 和泉市府中町二丁目7番5号
和泉市庁舎・別館3階会議室3－4

17 入札の無効に関する事項

和泉市建設工事等における郵便入札実施要綱第8条に記載

18 落札者の決定に関する留意事項

- (1) 入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札を行った者が2人以上あるときは、抽選により落札者を決定する。
ただし、抽選により決定した者が、契約日までの間に指名停止等で契約締結ができない場合、他の抽選を行った業者で再度抽選を行い落札者を決定することができるものとする。
- (3) 市長は、入札に関し不正な行為が行われたおそれがあると認めたときは、落札者の決定を保留することができる。

19 最低制限価格について

本件については、地方自治法施行令第167条の10第2項に規定する最低制限価格を設定する。

20 工事費内訳書の提出

- (1) 入札参加者は、入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書と入札書を入札書等郵送用指定封筒に同封の上、郵送しなければならない。
- (2) 工事費内訳書は、交付書類により配布する用紙を参考に作成することとする。
なお、落札者については落札決定後速やかに詳細な工事費内訳書を提出しなければならない。

21 入札結果

入札結果は入札参加者に電話連絡するものとする。

22 契約の保証

落札者は、本市との契約の締結前に、次のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。

- (1) 契約保証金の納付（現金又は銀行保証の小切手に限る。）
- (2) 債務不履行により生じる損害金の支払を保証する銀行又は、市長が確実と認める金融機関の保証
- (3) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
- (4) 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結（定額てん補方式に限る。）

なお、上記の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、契約金額の10分の1以上とする。

23 契約書の提出等

- (1) 落札者は、落札決定の通知を受けた日から7日以内に仮契約を締結するとともに、その他契約に必要な関係書類を提出しなければならない。
- (2) 本工事の契約成立（工期開始）には、和泉市議会の議決（可決）を要する。
- (3) 仮契約の締結までに和泉市入札参加有資格業者指名停止要綱に基づく指名停止措置要件に該当した場合、仮契約は締結しない。

24 仮契約の解除等

次のいずれかに該当する場合は、仮契約を解除する。なお、その決定に際して発注者は落札者（契約予定者）に対して一切の責めを負わないものとする。

- (1) 23(1)に基づき仮契約を締結した契約について和泉市議会で否決された場合
- (2) 23(1)に基づき仮契約を締結した契約について和泉市議会の議決までの間に和泉市入札参加有資格業者指名停止要綱に基づく指名停止措置要件に該当した場合
- (3) 令和7年10月10日（金）に入札執行の「（仮称）北西部こども園等整備工事」または「（仮称）北西部こども園等整備電気設備工事」の契約が不成立の場合

25 支払条件

- (1) 前金払 あり。請負代金（税込）の4割まで（万円止め）
- (2) 中間前金払 あり。請負代金（税込）の2割まで（万円止め）
- (3) 部分払 あり（令和7年度 1回）。

26 その他

入札参加者は、設計図書等を熟読し、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、地方自治法施行令、建設業法、建設業法施行令（昭和 31 年政令第 273 号）等の関係法令、財務規則、和泉市建設工事等における郵便入札実施要綱、和泉市建設工事等における郵便入札参加者心得及び和泉市発注工事に係る苦情処理要領を遵守すること。

27 問合せ先

和泉市府中町二丁目 7 番 5 号

和泉市 総務部 契約検査室 工事契約グループ

電話 0725-99-8111（直通）